

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月12日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社No. 1

【英訳名】 No. 1 Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辰巳 崇之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目5番2号

【電話番号】 03-5510-8911 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 竹澤 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目5番2号

【電話番号】 03-5510-8911 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 竹澤 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高	(千円)	3,838,973	7,057,935
経常利益	(千円)	120,296	290,501
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	77,648	191,204
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	79,035	193,118
純資産額	(千円)	1,543,521	1,044,274
総資産額	(千円)	3,539,398	2,993,226
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	51.97	249.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	47.65	
自己資本比率	(%)	43.6	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	57,481	290,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,776	43,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	345,407	161,337
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,634,882	1,226,216

回次		第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	68.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第28期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第28期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 平成28年11月18日付で、当社株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 第28期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、第28期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社キューブエス、株式会社Club One Systems）の計3社で構成されており、オフィスコンサルタント事業（当社、株式会社キューブエス、株式会社Club One Systems）、システムサポート事業（当社、株式会社キューブエス、株式会社Club One Systems）を主な事業として取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向を背景に企業の設備投資意欲の向上や個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかな回復が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループが属するOA関連商品及びそれらを取り巻く情報セキュリティ商品販売市場におきましては、平成29年5月30日に全面施行された改正個人情報保護法などの法規制やランサムウェア攻撃などの高度化するサイバー攻撃の対策に関心が高まっており、積極的な投資が増えております。

このような状況のもとで、当社グループでは、既存のOA関連商品の入替需要を取り込むことにより、販売台数が伸張いたしました。また、情報セキュリティ商品については、市場ニーズの変化に沿った商品提供により、堅調に推移いたしました。

一方で、自社企画商品の強みを活かし、更なる市場へのニーズに応えるべく、商品ラインナップの充実に向けた取組みにも注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,838,973千円、経常利益は120,296千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は77,648千円となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

オフィスコンサルタント事業

オフィスコンサルタント事業におきましては、部門間の情報伝達による営業連携の強化に加え、営業稼働人数が増加したことにより、既存のOA関連商品の入替需要に対する販売が伸張し、情報セキュリティ商品が堅調に推移した結果、販売台数が増加しております。

この結果、売上高は2,636,230千円、営業利益は89,375千円となりました。

システムサポート事業

システムサポート事業におきましては、前連結会計年度末に比べMFPのMIF（1）が19,679台から19,871台と横這いであるものの、引き続き1台あたりのカウンター売上が減少傾向にあるため、生産性の向上に注力いたしました。一方で、情報セキュリティ商品の保守並びにオフィス通販は堅調に推移し、収益を確保できております。

この結果、売上高は1,202,743千円、営業利益は39,701千円となりました。

1 MIFとは、Machines In the Fieldの略称。MFP等の市場における稼働台数を指す意味として用いられます。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比579,749千円増加し、3,107,377千円となりました。これは主に、売上拡大、新株の発行に伴う現金及び預金の増加408,665千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比33,578千円減少し、432,020千円となりました。これは主に、保険解約に伴う保険積立金の減少52,261千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比95,988千円増加し、1,694,039千円となりました。これは主に、買掛金の増加144,963千円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比49,063千円減少し、301,836千円となりました。これは主として、社債の減少40,000千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比499,247千円増加し、1,543,521千円となりました。これは主として、新規上場に伴う公募増資等により、資本金並びに資本剰余金がそれぞれ210,105千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.9%から43.6%に増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、1,634,882千円と前連結会計年度末と比べ408,665千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、57,481千円の収入となりました。これは主に、売上が堅調に推移したことにより、税金等調整前四半期純利益の計上120,296千円及び仕入債務の増加144,963千円、売上債権の増加137,927千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,776千円の収入となりました。これは主に、事務所の移転、改装に伴う有形固定資産の取得による支出18,289千円、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出10,666千円、保険積立金の解約による収入36,750千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、345,407千円の収入となりました。これは主に、株式の発行による収入418,222千円、社債の償還による支出48,250千円があったことによるものであります。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、63,257千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,555,900	1,555,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,555,900	1,555,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日 (注1)	6,180	1,555,900	1,378	516,780	1,378	460,805

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
辰巳 崇之	東京都大田区	260,000	16.71
株式会社アイ・イーグループ	東京都豊島区西池袋二丁目29番16号	158,700	10.20
No.1従業員持株会	東京都千代田区内幸町一丁目5番2号	144,650	9.30
株式会社インフォサービス	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	111,600	7.17
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	90,000	5.78
奥脇 治	神奈川県横浜市中区	68,940	4.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	45,900	2.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	37,800	2.43
久松 千尋	東京都新宿区	37,500	2.41
NTTファイナンス株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	30,000	1.93
計		985,090	63.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,555,500	15,555	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,555,900		
総株主の議決権		15,555	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,216	1,765,882
売掛金	907,533	1,045,461
商品	65,482	66,370
仕掛品	5,013	
貯蔵品	5,634	5,505
その他	196,125	233,304
貸倒引当金	9,379	9,147
流動資産合計	2,527,627	3,107,377
固定資産		
有形固定資産	91,188	101,067
無形固定資産	13,408	22,184
投資その他の資産		
その他	422,000	369,766
貸倒引当金	60,998	60,998
投資その他の資産合計	361,001	308,767
固定資産合計	465,598	432,020
資産合計	2,993,226	3,539,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	474,186	619,150
短期借入金	290,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	10,476	1,678
1年内償還予定の社債	97,000	88,750
未払法人税等	57,107	51,612
未払金	512,924	505,051
その他	156,357	137,797
流動負債合計	1,598,051	1,694,039
固定負債		
社債	160,000	120,000
退職給付に係る負債	11,810	16,435
資産除去債務	14,248	12,905
アフターサービス引当金	14,460	22,557
その他	150,380	129,937
固定負債合計	350,900	301,836
負債合計	1,948,951	1,995,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,674	516,780
資本剰余金	352,344	562,450
利益剰余金	381,025	458,674
株主資本合計	1,040,045	1,537,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,161	4,473
その他の包括利益累計額合計	3,161	4,473
非支配株主持分	1,068	1,142
純資産合計	1,044,274	1,543,521
負債純資産合計	2,993,226	3,539,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)
売上高	3,838,973
売上原価	2,347,891
売上総利益	1,491,082
販売費及び一般管理費	1,362,005
営業利益	129,076
営業外収益	
受取利息	966
受取配当金	175
助成金収入	360
保険解約返戻金	7,770
その他	2,462
営業外収益合計	11,735
営業外費用	
支払利息	4,364
上場関連費用	12,576
その他	3,574
営業外費用合計	20,515
経常利益	120,296
税金等調整前四半期純利益	120,296
法人税等	42,572
四半期純利益	77,723
非支配株主に帰属する四半期純利益	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,648

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	77,723
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	1,312
その他の包括利益合計	1,312
四半期包括利益	79,035
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	78,961
非支配株主に係る四半期包括利益	74

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年3月1日
至平成29年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	120,296
減価償却費	12,771
貸倒引当金の増減額（は減少）	231
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4,625
アフターサービス引当金の増減額（は減少）	8,097
受取利息及び受取配当金	1,142
支払利息	4,364
上場関連費用	12,576
売上債権の増減額（は増加）	137,927
たな卸資産の増減額（は増加）	4,254
未払金の増減額（は減少）	5,673
前受収益の増減額（は減少）	23,521
仕入債務の増減額（は減少）	144,963
その他	53,382
小計	90,071
利息及び配当金の受取額	1,142
利息の支払額	4,340
法人税等の支払額	29,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	18,289
無形固定資産の取得による支出	10,666
貸付金の回収による収入	10,320
保険積立金の解約による収入	36,750
その他	12,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	8,798
社債の償還による支出	48,250
リース債務の返済による支出	3,190
株式の発行による収入	418,222
上場関連費用の支出	12,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	408,665
現金及び現金同等物の期首残高	1,226,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,634,882

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
給料及び手当	674,207千円
貸倒引当金繰入額	1,925千円
退職給付費用	3,436千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金	1,765,882千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131,000千円
現金及び現金同等物	1,634,882千円

(株主資本等関係)

(株主資本の著しい変動)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、平成29年3月28日をもって同取引所JASDAQ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、平成29年3月27日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ158,884千円増加しております。

また、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社株式の売出し)に関連して、平成29年4月26日に同社を割当先とする第三者割当増資による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ47,665千円増加しております。

さらに、新株予約権の権利行使による新株式発行に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,556千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ210,105千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が516,780千円、資本剰余金が562,450千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	オフィスコ ンサルタン ト事業	システムサ ポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,636,230	1,202,743	3,838,973		3,838,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,636,230	1,202,743	3,838,973		3,838,973
セグメント利益	89,375	39,701	129,076		129,076

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円97銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	77,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	77,648
普通株式の期中平均株式数(株)	1,494,069
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円65銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	135,379
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

株式会社 No. 1
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

業務執行社員 公認会計士 原 田 知 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社No. 1の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社No. 1及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。